

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1, 179, 912, 729	流 動 負 債	418, 320, 864
現 金 及 び 預 金	635, 044, 008	買 掛 金	96, 691, 443
売 掛 金	388, 633, 549	1 年 以 内 返 借 済 予 定 の 金 務	81, 798, 000
商 品 及 び 製 品	72, 270, 671	リ ー ス 債	3, 012, 784
貯 蔵 品	4, 688, 404	未 払 金	69, 621, 709
前 払 費 用	19, 219, 283	未 払 費 用	5, 457, 253
立 替 金	369, 820	未 払 法 人 税 等	75, 299, 757
短 期 貸 付 金	400, 847	未 払 消 費 税 等	17, 829, 412
未 収 入 金	61, 792, 578	預 り 金	4, 736, 741
そ の 他	100, 001	契 約 負 債	1, 745, 100
貸 倒 引 当 金	△ 2, 606, 432	賞 与 引 当 金	19, 649, 200
固 定 資 産	623, 286, 556	そ の 他	42, 479, 465
有形固定資産	436, 595, 063	固 定 負 債	274, 889, 504
建 物	161, 238	長 期 借 入 金	114, 582, 000
構 築 物	1, 534, 997	リ ー ス 債 務	93, 522
機 械 及 び 装 置	402, 544, 884	長 期 預 り 保 証 金	133, 547, 518
車 両 運 搬 具	2	退 職 給 付 引 当 金	26, 666, 464
工 具 、 器 具 及 び 備 品	16, 916, 453		
少 額 減 価 償 却 資 産	6, 777, 925		
土 地	2, 826, 123		
リ ー ス 資 産	3, 044, 430		
建 設 仮 勘 定	2, 789, 011	負 債 合 計	693, 210, 368
無形固定資産	770, 013	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	36, 054	株 主 資 本	1, 109, 988, 917
電 話 加 入 権	733, 959	資 本 金	20, 000, 000
投資その他の資産	185, 921, 480	利 益 剰 余 金	1, 177, 123, 917
投 資 有 価 証 券	1, 690, 000	利 益 準 備 金	5, 000, 000
関 係 会 社 株 式	10, 000, 000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 172, 123, 917
出 資 金	2, 539, 200	別 途 積 立 金	50, 000, 000
長 期 貸 付 金	704, 402	繰 越 利 益 剰 余 金	1, 122, 123, 917
破 産 債 権 等	914, 878	自 己 株 式	△ 87, 135, 000
長 期 前 払 費 用	3, 600, 000		
長 期 差 入 保 証 金	84, 053, 476		
保 険 積 立 金	56, 439, 614		
貸 倒 引 当 金	△ 917, 878		
繰 延 税 金 資 産	26, 897, 788	純 資 産 合 計	1, 109, 988, 917
資 産 合 計	1, 803, 199, 285	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 803, 199, 285

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上
退職給付引当金	退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用

会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）を採用していたが、当社が株式会社TOKAIホールディングスの連結子会社になったことに伴い会計処理の統一を図るため、当事業年度より定額法に変更。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微。

表示方法の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額について間接法により表示していたが、当社が株式会社TOKAIホールディングスの連結子会社になったことに伴い会計処理の統一を図るため、当事業年度より直接法に変更して減価償却累計額を表示。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	
前期末株式数	40,000株
当期末株式数	40,000株

(2) 自己株式の数	8,200株
------------	--------